

令和 7 年度

紀宝町営浄化槽整備推進事業特別会計予算書

議案第 28 号

令和 7 年度紀宝町営浄化槽整備推進事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度紀宝町営浄化槽整備推進事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	浄化槽管理基数	1, 5 6 2	基
(2)	主な建設改良事業		
	イ 浄化槽設置工事	5 3, 3 9 5	千円
	ロ 放流ポンプ槽設置工事	4 8 6	千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 町営浄化槽事業収益		1 5 7, 1 1 6	千円
第1項 営業収益		7 0, 0 3 2	千円
第2項 営業外収益		8 7, 0 8 4	千円
	支	出	
第1款 町営浄化槽事業費用		1 8 4, 7 2 6	千円
第1項 営業費用		1 8 1, 1 2 8	千円
第2項 営業外費用		3, 5 9 5	千円
第3項 特別損失		3	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,335千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,335千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	69,829 千円
第1項	企業債	25,300 千円
第2項	分担金及び負担金	15,957 千円
第3項	補助金	21,752 千円
第4項	基金取崩し収入	6,820 千円
支 出		
第1款	資本的支出	74,164 千円
第1項	建設改良費	53,881 千円
第2項	企業債償還金	13,463 千円
第3項	基金積立金	6,820 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
町営浄化槽整備 推進事業	25,300	証書借入又は証券 発行	年4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
合計	25,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の
経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 22,466千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、52,941千円である。

令和7年2月26日提出

紀宝町長 西田 健

令和7年度紀宝町営浄化槽整備推進事業特別会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
町営浄化槽事業収益			157,116	
	営業収益		70,032	
		浄化槽等使用料	70,032	
	営業外収益		87,084	
		受取利息及び配当金	1	
		他会計補助金	47,421	
		補助金	3,400	
		消費税還付金	2,951	
		長期前受金戻入	32,428	
		雑収益	883	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
町営浄化槽事業費用	営業費用		184,726	
			181,128	
		浄化槽管理費	97,134	
		総係費	39,246	
		減価償却費	44,548	
		資産減耗費	200	
	営業外費用		3,595	
		支払利息及び企業債取扱諸費	3,594	
		消費税	1	
	特別損失		3	
		災害による損失	1	
		過年度損益修正損	1	
		その他特別損失	1	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			69,829	
	企業債		25,300	
		建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,300	
	分担金及び負担金		15,957	
		他会計負担金	5,520	
		浄化槽等分担金	10,437	
	補助金		21,752	
		県補助金	6,957	
		県交付金	14,795	
	基金取崩し収入		6,820	
		基金取崩し収入	6,820	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本の支出			74,164	
	建設改良費		53,881	
		浄化槽整備費	53,881	
	企業債償還金		13,463	
		企業債償還金	13,463	
	基金積立金		6,820	
		基金積立金	6,820	

令和7年度 紀宝町営浄化槽整備推進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 28,910
減価償却費	44,548
固定資産除却費	182
減損損失	0
引当金の増減額	106
長期前払消費税償却	0
長期前受金戻入額	△ 32,428
資本費繰入収益	0
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	3,594
固定資産売却損益	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 154
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前払費用の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	12,830
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は増加）	0
小計	△ 233
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 3,594
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,826
小計	

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 43,595
無形固定資産の取得による支出	0
固定資産の除却による支出	△ 182
国庫補助金等による収入	19,603
国庫補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,019
負担金による収入	9,489
基金の積み立てによる支出	△ 6,820
基金の取り崩しによる収入	6,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,666

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,715
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 1,748
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,837

資金の増加額（又は減少額）	△ 1,655
資金期首残高	43,917
資金期末残高	42,262

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	2	0	9,142	8,226	17,368	5,098	22,466
前 年 度	0	2	0	8,980	8,852	17,832	4,763	22,595
比 較	0	0	0	162	△ 626	△ 464	335	△ 129

手 当 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	990	203	48	120	0	0	454	0	5,751	660
	前年度	840	0	48	120	0	0	432	0	6,972	440
	比 較	150	203	0	0	0	0	22	0	△ 1,221	220

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	2	0	9,142	8,226	17,368	5,098	22,466
前 年 度	0	2	0	8,980	8,852	17,832	4,763	22,595
比 較	0	0	0	162	△ 626	△ 464	335	△ 129

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	990	203	48	120	0	0	454	0	5,751	660
	前年度	840	0	48	120	0	0	432	0	6,972	440
	比 較	150	203	0	0	0	0	22	0	△ 1,221	220

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度										
	前年度										
	比 較										

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	162	給与改定に伴う増減分	103	人勸のため
		昇給に伴う増加分	59	
		その他の増減分	0	
手 当	△ 626	制度改正に伴う増減分	171	期末勤勉手当
		その他の増減分	△ 797	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	380,400
	平均給与月額（円）	437,083
	平均年齢（歳）	49歳11月
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	373,500
	平均給与月額（円）	415,500
	平均年齢（歳）	48歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	国の制度 一 般 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う幼稚園の教諭又は保育所の保育士の職務	1 主任の職務 2 高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 3 副主任教諭又は副主任保育士の職務 4 高度の知識又は経験が必要とする業務を行う幼稚園の教諭又は保育所の保育士の職務	1 係長又は主査の職務 2 高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う主任の職務 3 主任教諭又は主任保育士の職務 4 高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う副主任教諭又は副主任保育士の職務	1 参事の職務 2 課(室)長補佐又は主幹の職務 3 高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う係長又は主査の職務 4 高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う主任教諭又は主任保育士の職務	1 課(室)長又は議会事務局長の職務 2 高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う参事の職務 3 高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う課(室)長補佐の職務	1 理事の職務 2 高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う課(室)長又は議会事務局長の職務	1 調整監の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職
本 年 度	職 員 数(A)(人)	2	2
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2
	号給数内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数(A)(人)	2	2
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2
	号給数内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3	2.3	4.60	役職加算5～15%	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	役職加算5～15%	
国 の 制 度	2.3	2.3	4.60	役職加算5～20% 管理職加算10～25%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	借家
	異	持家 新築又は購入の日から起算 して5年を経過後は2,000円
通 勤 手 当	同	交通機関利用の場合
	異	交通用具利用の場合

令和6年度 紀宝町営浄化槽整備推進事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円) (税抜)

1	営業収益			
	(1) 浄化槽等使用料	61,547		
	(2) その他の営業収益	<u>0</u>	61,547	
2	営業費用			
	(1) 浄化槽管理費	82,842		
	(2) 総係費	38,625		
	(3) 減価償却費	43,086		
	(4) 資産減耗費	182		
	(5) その他営業費用	<u>0</u>	<u>164,735</u>	
	営業損失			103,188
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	45,597		
	(3) 補助金	700		
	(4) 長期前受金戻入	30,920		
	(5) 雑収益	<u>834</u>	78,052	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,432		
	(2) 雑支出	<u>1,143</u>	<u>4,575</u>	<u>73,477</u>
	経常損失			29,711
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>2,078</u>	2,078	
6	特別損失			
	(1) 災害による損失	1		
	(2) 過年度損益修正損	1		
	(3) その他特別損失	<u>1,746</u>	<u>1,748</u>	<u>330</u>
	当年度純損失			29,381
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			29,381

令和 7 年度 紀宝町営浄化槽整備推進事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 構 築 物	1,032,043			
減価償却累計額	<u>△ 87,634</u>	<u>944,409</u>		
有形固定資産合計			<u>944,409</u>	
固定資産合計				944,409
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			42,262	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		12,267		
ロ 営業外未収金		2,951		
ハ 貸倒引当金		<u>△ 385</u>	<u>14,833</u>	
流動資産合計				<u>57,095</u>
資 産 合 計				<u><u>1,001,504</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
- ロ その他の企業債
- 固定負債合計

317,823

9,060

326,883

326,883

4 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
- ロ その他の企業債

12,863

1,758

14,621

(2) 未払金

- イ 営業未払金
- ロ その他未払金

12,829

5,389

18,218

(3) 前受金

0

(4) 引当金

- イ 賞与引当金

1,730

1,730

流動負債合計

34,569

5 繰延収益

(1) 長期前受金

- イ 補助金
- ロ 分担金及び負担金
- ハ 受贈財産評価額

389,886

167,067

161,988

718,941

(2) 長期前受金収益化累計額

- イ 補助金
- ロ 分担金及び負担金
- ハ 受贈財産評価額

△ 30,824

△ 11,740

△ 20,784

△ 63,348

繰延収益合計

655,593

負債合計

1,017,045

	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	<u>42,750</u>		
資本金合計		<u>42,750</u>	
資本金合計			<u>42,750</u>
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>58,291</u>		
欠損金合計		<u>58,291</u>	
剰余金合計			<u>△ 58,291</u>
資 本 合 計			<u>△ 15,541</u>
負債資本合計			<u><u>1,001,504</u></u>

令和6年度 紀宝町営浄化槽整備推進事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 構 築 物 983,060

減価償却累計額 △ 43,086

有形固定資産合計

939,974

939,974

(2) 投資その他の資産

イ 基 金

0

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

939,974

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

43,917

(2) 未収金

イ 営業未収金

11,888

ロ その他未収金

2,973

ハ 貸倒引当金

△ 182

14,679

流動資産合計

58,596

資 産 合 計

998,570

	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	305,386		
ロ その他の企業債	10,820	316,206	
固定負債合計			316,206
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,714		
ロ その他の企業債	1,747	13,461	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	1,624	1,624	
流動負債合計			15,085
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	370,283		
ロ 分担金及び負担金	152,559		
ハ 受贈財産評価額	161,988	684,830	
長期前受金合計			
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 15,249		
ロ 分担金及び負担金	△ 5,749		
ハ 受贈財産評価額	△ 9,922		
繰延収益合計			
長期前受金収益化累計額合計		△ 30,920	
繰延収益合計			653,910
負 債 合 計			985,201

	資	本	の	部			
6 資 本 金							
（1）資本金							
イ 固有資本金							
資本金合計							
資本金合計							
7 剰 余 金							
（1）利益剰余金							
イ 当年度未処分利益剰余金							
利益剰余金合計							
剰余金合計							
資 本 合 計							
負債資本合計							

42,750

42,750

42,750

29,381

29,381

△ 29,381

13,369

998,570

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

構築物 15～30 年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は153,677千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度の期末・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出2,922千円に充てるため、賞与引当金1,624千円を取り崩した。

令和7年度紀宝町営浄化槽整備推進事業特別会計予算内訳書

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
町営浄化槽 事業収益			157,116	
	営業収益		70,032	
		浄化槽等使用料	70,032	
				浄化槽等使用料 70,032 浄化槽等使用料収入 70,032
	営業外収益		87,084	
		受取利息及び配当金	1	
				預金利息 1 普通・定期利息 1
		他会計補助金	47,421	
				他会計補助金 47,421 一般会計より 47,421
		補助金	3,400	
				県交付金・3条 700 撤去補助、配管補助 700
				循環型社会形成推進交付金 2,700 撤去補助、配管補助、長寿命化補助 2,700
		消費税還付金	2,951	
				消費税還付金 2,951 消費税還付金 2,951
		長期前受金戻入	32,428	
				長期前受金戻入 32,428 国庫県補助金 15,575
				分担金及び負担金 5,991
				受贈財産評価額 10,862

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
(町営浄化槽 事業収益)	(営業外収益)	雑収益	883	
				その他雑収 益
				883 口座振替手数料負担分
				口座振替電送化事務手数料負担分
				町民バス広告掲出料
				検査手数料負担分
				198
				92
				97
				496

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
町営浄化槽 事業費用	営業費用		184,726	
			181,128	
		浄化槽管理 費	97,134	
				旅 費 14 費用弁償 14
				備 消 品 費 62 備消品費 62
				印 刷 製 本 費 50 印刷製本費 50
				通 信 運 搬 費 90 通信運搬費 90
				委 託 料 84,237 浄化槽保守点検等包括業務委託料 26,499
				浄化槽清掃業務委託料 57,738
				手 数 料 6,681 手数料 6,681
				修 繕 費 6,000 修繕費 6,000
		総係費	39,246	
				給 料 9,142 一般職員給料 9,142
				手 当 6,783 扶養手当 990
				地域手当 203
				住居手当 48
				時間外手当 454
				期末手当 2,341
				勤勉手当 1,967
				児童手当 660
				通勤手当 120
				賞与引当金 繰 入 額 1,730 賞与引当金繰入額 1,730
				法 定 福 利 費 4,811 市町村職員共済負担金 3,357
				市町村職員退職手当組合 1,417
				市町村職員互助会 37
				旅 費 84 普通旅費 84
				備 消 耗 品 費 212 備消品費 212

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明				
(町営浄化槽事業費用)	(営業費用)	(総係費)		通 信 運 搬 費	357 通信運搬費 357			
				広 告 料	420 広告料 420			
				委 託 料	6,934 台帳管理システム等業務委託料 990			
					企業会計アドバイザー業務委託料 3,311			
					その他 2,633			
				会 費 負 担 金	20 三重県浄化槽推進協議会負担金 20			
				手 数 料	1,314 公営企業会計システム保守料 1,056			
					その他 258			
				賃 借 料	1,497 公営企業会計システムリース料 1,497			
				補 助 金	5,739 単独浄化槽撤去費補助金 900			
					水洗便所改造工事利子補給金 39			
					町営浄化槽設置に伴う配管工事費補助金 1,200			
					浄化槽設置分担金軽減事業補助金 1,310			
					工事費補助金 2,290			
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	203 貸倒引当金繰入額 203			
				減価償却費	44,548		有形固定資産減価償却費	44,548 構築物 44,548
	資産減耗費	200						
				固定資産除却費	200 町営浄化槽撤去費 200			
	営業外費用		3,595					
支払利息及び企業債取扱諸費		3,594						
			企業債利息	3,594 企業債利息 3,594				
消費税		1						
			消費税	1 消費税 1				

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
(町営浄化槽 事業費用)	特別損失		3		
		災害による 損失	1		
				災害による 損失	1 災害による損失 1
		過年度損益 修正損	1		
				過年度損益 修正損	1 使用料減額 1
		その他特別 損失	1		
				その他特別 損失	1 過年度返還金 1

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
資本的収入			69,829	
	企業債		25,300	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,300	
				建設改良費等の財源に充てるための企業債 25,300 町営浄化槽整備推進事業債 25,300
	分担金及び負担金		15,957	
		他会計負担金	5,520	
				他会計負担金 5,520 一般会計より 5,520
		浄化槽等分担金	10,437	
				浄化槽分担金 10,201 設置分担金62基 10,201
				ポンプ分担金 236 ポンプ分担金5基 236
	補助金		21,752	
		県補助金	6,957	
				浄化槽市町村整備促進事業補助金 6,957 浄化槽市町村整備促進事業補助金 6,957
		県交付金	14,795	
				循環型社会形成推進交付金 14,795 循環型社会形成推進交付金 14,795

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
(資本的収入)	基金取崩し 収入		6,820	
		基金取崩し 収入	6,820	
				基金取崩し 収入 6,820 基金取崩し収入 6,820

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
資本的支出			74,164	
	建設改良費		53,881	
		浄化槽整備費	53,881	
				工事請負費 53,881 浄化槽設置工事 53,395 放流ポンプ槽設置工事 486
	企業債償還金		13,463	
		企業債償還金	13,463	
				建設改良のための企業債償還金 11,715 建設改良のための企業債償還金 11,715 その他の企業債 1,748 その他の企業債 1,748
	基金積立金		6,820	
		基金積立金	6,820	
				基金積立金 6,820 6,820